

2 火災編

火災概況

火災件数及び種別 <前年と比べ13件減少>

件数

平成28年の火災件数は62件で、前年と比べ13件（17.3%）減少した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が42件で全体の68%を占め、前年と比べ11件の減となった。

「車両火災」は11件で前年と比べ4件の減、「その他の火災」は8件で前年と比べ3件の増、前年は発生しなかった「爆発」が1件発生した。

損害額 <住民1人当たりの損害額は302円>

火災による損害額は前年と比べ2億3591万5千円（68.8%）減少し、1億707万7千円となっている。これは住民1人当たりでは302円、1日当たりでは29万3千円となっている。

焼損床面積 <前年と比べ3,951㎡の減> 焼損表面積 <前年と比べ29㎡の増>

火災による建物の焼損床面積は1,877㎡で、前年と比べ3,951㎡減少した。焼損表面積は135㎡で、前年と比べ29㎡増加した。

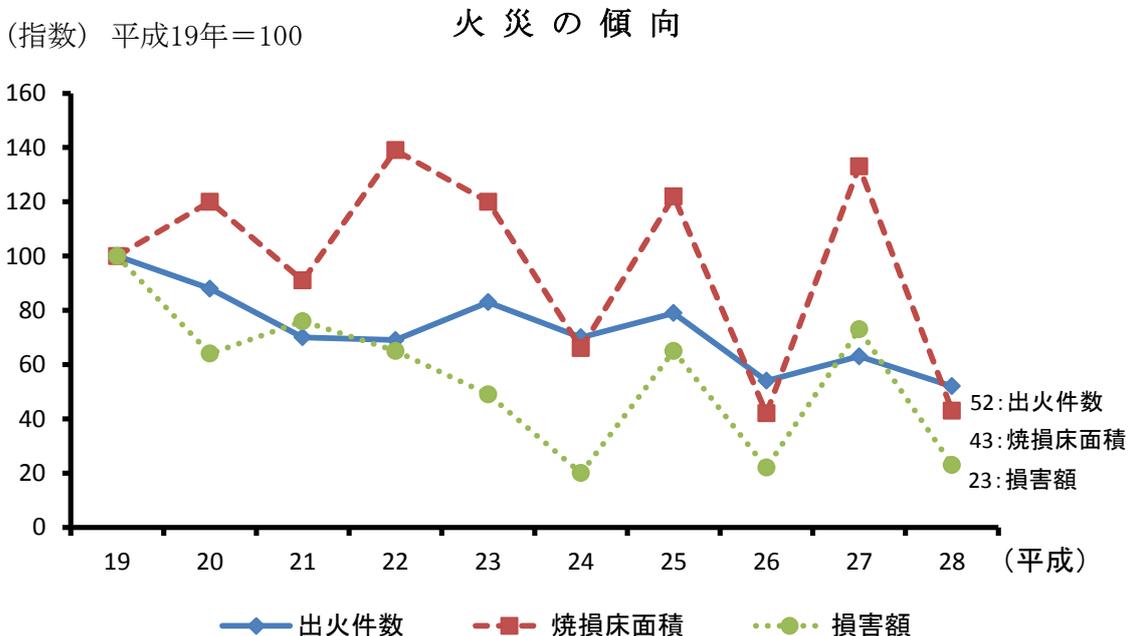
死傷者

火災による死者は7人で、前年と比べ3人増加した。建物火災により6人、その他の火災により1人が発生している。死亡に至った経過は、「逃げ遅れ」5人、「着衣着火」が1人、「その他」が1人となっている。

火災による負傷者は、前年と比べ13人減少し16人となっている。

出火原因 <1位はストーブ、放火・放火の疑い>

原因別の第1位は「ストーブ」「放火・放火の疑い」で各4件、第3位は「たばこ」「電気機器」で各3件となっており、以下、「こんろ」「排気管」「電灯・電話等の配線」が各2件の順である。



火災発生状況（前年比較）

区分		年	平成 28 年	平成 27 年	増 減	
火災件数	合計		62	75	△ 13	
	(爆 発)		1	0	1	
	小 計		42	53	△ 11	
	建 物	全 焼		10	17	△ 7
		半 焼		8	10	△ 2
		部分焼		13	14	△ 1
		ぼ や		11	12	△ 1
	林 野		0	2	△ 2	
	車 両		11	15	△ 4	
	そ の 他		8	5	3	
焼 損 面 積	建 物	床面積(m ²)	1,877	5,828	△ 3,951	
		表面積(m ²)	135	106	29	
	林 野(a)		-	99	△ 99	
損 害 額 (千円)	合計		107,077	342,992	△ 235,915	
	建 物		68,611	126,322	△ 57,711	
	収 容 物		35,595	79,739	△ 44,144	
	林 野		-	426	△ 426	
	車 両		1,107	5,592	△ 4,485	
	そ の 他		1,721	130,913	△ 129,192	
	爆 発		43	-	43	
焼 損 棟 数(棟)			64	79	△ 15	
り 災 世 帯 数			44	35	9	
り 災 人 員			90	81	9	
死 傷 者 数	合計		23	33	△ 10	
	死 者		7	4	3	
	負 傷 者		16	29	△ 13	
	30日死者		0	0	0	
出 火 率			1.7	2.1	△ 0.4	
非 火 災 件 数			682	592	90	

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		団体名	旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 ()内は建物火災件数			62 (42)	1,855 (1,133)	36,773 (20,964)
損害額 (千円)			107,077	3,366,931	89,427,493
焼損面積	建物焼損床面積(m ²)		1,877	55,953	1,016,395
	建物焼損表面積(m ²)		135	6,394	117,757
	林野 (a)		-	6,032	38,428
焼損棟数 (棟)			64	1,456	30,837
り災世帯数			44	804	18,139
死傷者	死者		7	69	1,445
	負傷者		16	289	5,859
1日当たりの出火件数			0.17	5.08	100.74
時間と出火			141時間17分に1件	4時間43分に1件	14分に1件
1件当たりの損害額(千円)			1,727	1,815	2,431
建物火災1件当たりの焼損床面積(m ²)			44.70	49.38	48.48

出火原因(火災種別別)

【年】

原因 火災種別	順位	1	1	3	3	5	5	5	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	
		ストーブ	放火・放火の疑い	たばこ	電気機器	こんろ	電灯・電話等の配線	配気管	ボイラー	風呂かまど	配線器具	溶接・溶断機	取灰	火あそび	煙突・煙道	火入れ	たき火	その他	不明・調査中
合計	62	4	4	3	3	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	14	24
建物	42	4	3	3	1	2	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	8	15
車両	11	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
爆発	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

「非火災」発生状況

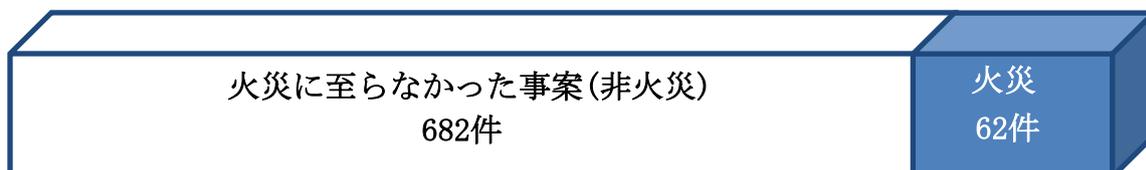
火災に係る消防隊の出動件数は744件で、このうち682件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は46件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は8件であった。

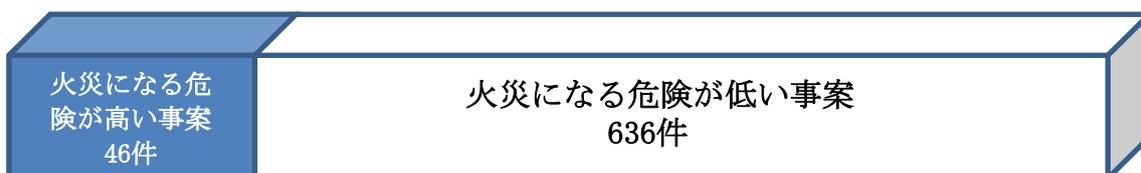
○ 火災出動件数744件の内訳

【年】



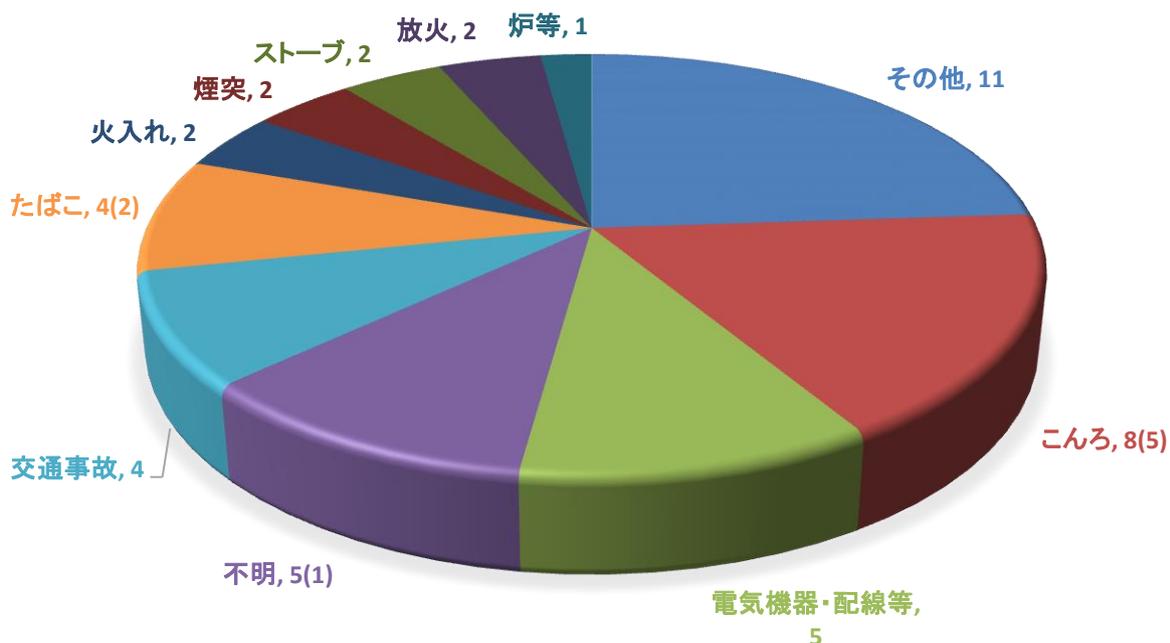
○ 非火災件数682件の内訳

【年】



○ 火災になる危険が高かった非火災の原因

【年】



※ ()内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあっては42件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は28件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は6件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器の設置状況等

(単位：件)

火災報知設備 の設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の 有無が 不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし (不明)				発報あり		発報なし					
	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28	H27	H28		
全 焼	0	1	0	1	2	5	0	0	0	0	1	0	0	0
半 焼	0	3	0	0	4	4	1	0	0	0	0	0	2	0
部分焼	2	2	0	3 (3)	5	4	4	3	0	0	0	0	1	0
ぼ や	1	1	1 (1)	1 (1)	5	3	2	2	1	1	0	0	0	3
合 計	3	7	1 (1)	5 (4)	16	16	7	5	1	1	1	0	3	3

※ ()内の数値は、内数を表す。